

資料 1

平成 28 年度 国民健康保険特別会計 決算見込

単位：千円

歳入			歳出				
科目	27年度 決算額	28年度 決算見込	差引	科目	27年度 決算額	28年度 決算見込	差引
国民健康保険税	1,892,043	1,821,951	△70,092	総務費	34,980	34,822	△158
使用料及び手数料	1,150	1,231	81	保険給付費	6,053,726	5,993,413	△50,324
国庫支出金	1,937,804	1,881,504	△56,300	後期高齢者支援金等	1,125,526	1,076,711	△48,815
療養給付費等交付金	468,163	376,298	△91,865	前期高齢者納付金等	781	787	6
前期高齢者交付金	2,402,002	2,458,547	56,545	老人保健拠出金	43	34	△9
県支出金	482,614	480,815	△1,799	介護納付金	418,706	378,103	△40,603
共同事業交付金	2,034,857	2,076,139	41,282	共同事業拠出金	2,092,700	2,096,974	4,274
財産収入	408	467	59	保健事業費	83,909	80,426	△3,483
繰入金	492,027	540,984	48,957	基金積立金	370,408	467	△369,941
繰越金	975,661	365,644	△610,017	諸支出金	161,505	61,019	△100,486
諸収入	21,199	17,119	△4,080	予備費	0	0	0
合計	10,707,928	10,020,699	△687,229	合計	10,342,284	9,722,756	△619,528

歳入合計 10,020,699千円

歳出合計 9,722,756千円

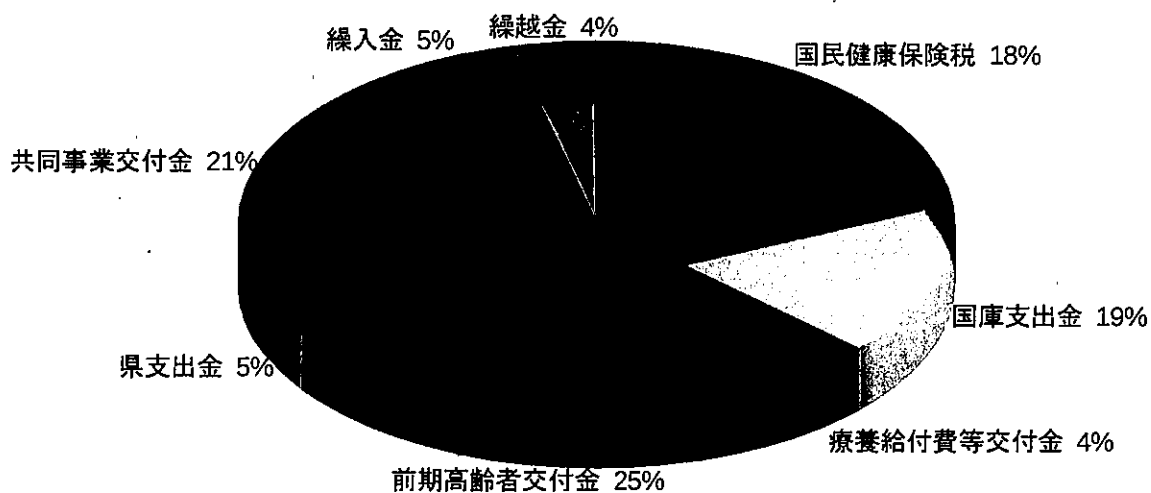
繰越額 297,943千円

単年度収支 ▲67,234千円

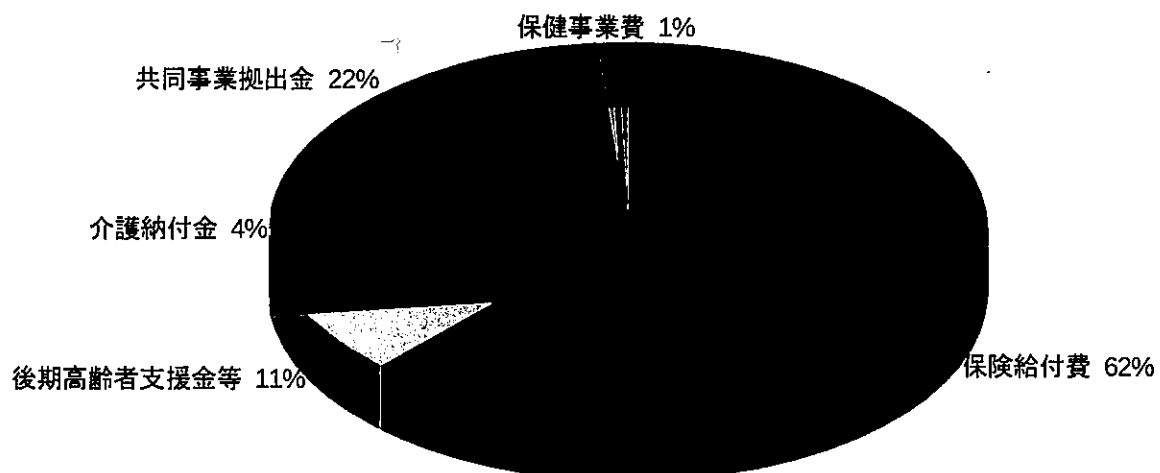
* 単年度収支 = (歳入合計 - 繰越金) - (歳出合計 - 基金積立金)

平成28年度決算見込

歳入の構成



歳出の構成



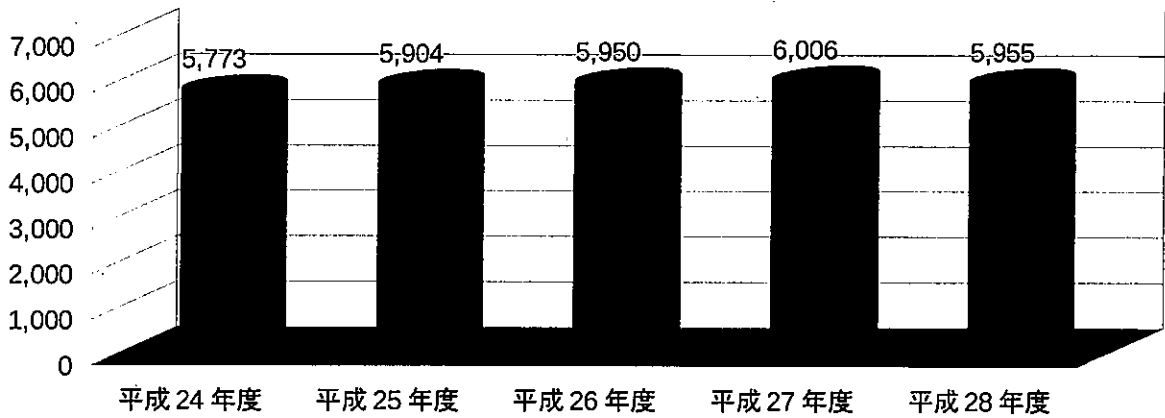
年度末保有額（繰越額＋基金保有額）の推移

単位：千円

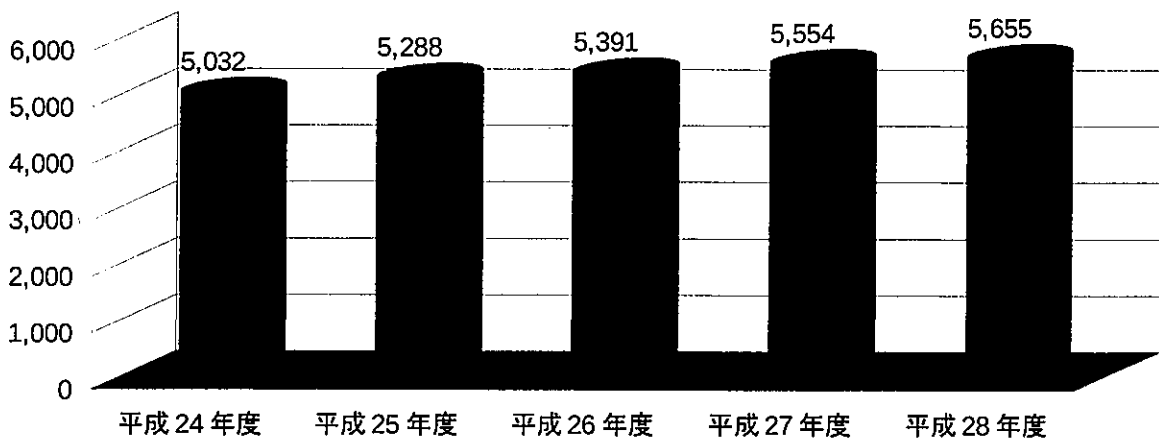
	繰越額	基金保有額	合計	単年度収支
平成 23 年度	648,137	2,945	651,082	△25,487
平成 24 年度	899,578	2,952	902,530	251,447
平成 25 年度	965,768	2,957	968,725	66,829
平成 26 年度	975,661	2,962	978,623	9,897
平成 27 年度	365,644	373,371	739,015	△239,609
平成 28 年度	297,943	373,837	671,780	△67,234

保険給付費の推移 (療養給付費、療養費、高額療養費)

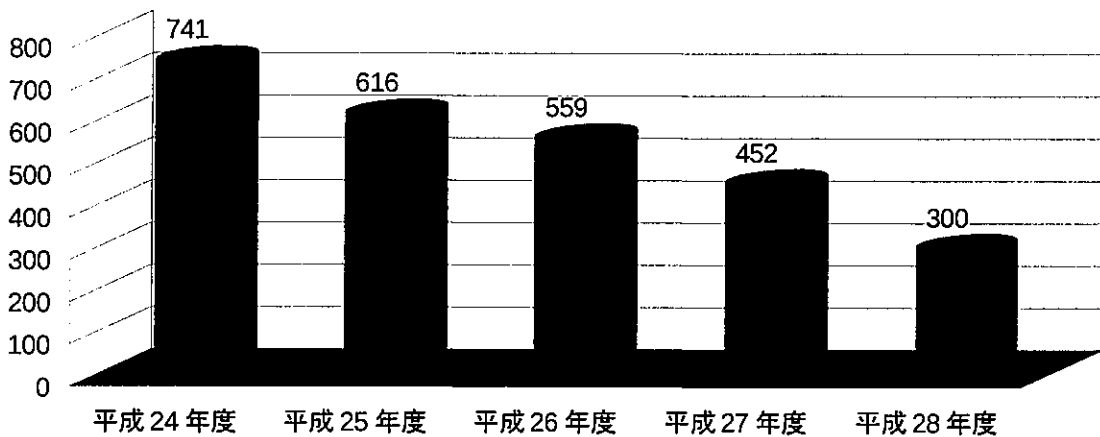
単位：百万円



一般被保険者



退職被保険者



平成 29 年度 甲賀市国民健康保険税率 (案)

区 分		平成 23 年度 ~ 平成 26 年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	平成 29 年度 (案)
医療分 (医療給付費分)	均等割	25,000円	23,600円	平成 28 年度税 率を、据え置き とする。
	平等割	20,000円	20,000円	
	所得割	7.0%	6.8%	
支援金分 (後期高齢者支援 分)	均等割	7,500円	7,500円	
	平等割	6,300円	6,300円	
	所得割	2.4%	2.4%	
介護分 (介護納付金分)	均等割	8,900円	9,600円	
	平等割	5,900円	6,600円	
	所得割	1.9%	2.1%	

平成29年度 国民健康保険税賦課試算状況 (H29.4.21 現在)

課税内訳

		課税総額			世帯数			被保険者数		
		29年度	28年度	前年比	29年度	28年度	前年比	29年度	28年度	前年比
医療分	一般	1,200,615,321	1,204,043,086	△ 3,427,765	11,371	11,443	△ 72	18,890	19,303	△ 413
	退職	34,904,735	65,718,417	△ 30,813,682	240	449	△ 209	568	1,013	△ 445
	小計	1,235,520,056	1,269,761,503	△ 34,241,447	11,611	11,892	△ 281	19,458	20,316	△ 858
支援分	一般	405,371,503	406,080,378	△ 708,875	11,371	11,443	△ 72	18,890	19,303	△ 413
	退職	11,802,406	22,236,168	△ 10,433,762	240	449	△ 209	568	1,013	△ 445
	小計	417,173,909	428,316,546	△ 11,142,637	11,611	11,892	△ 281	19,458	20,316	△ 858
介護分	一般	147,569,317	145,469,455	2,099,862	4,610	4,589	21	5,565	5,577	△ 12
	退職	12,643,502	23,295,750	△ 10,652,248	424	725	△ 301	544	959	△ 415
	小計	160,212,819	168,765,205	△ 8,552,386	5,034	5,314	△ 280	6,109	6,536	△ 427
合計	一般	1,753,556,141	1,755,592,919	△ 2,036,778						
	退職	59,350,643	111,250,335	△ 51,899,692						
	小計	1,812,906,784	1,866,843,254	△ 53,936,470						

応能・応益割合

応能 = 所得割

応益 = 均等割+平等割

		29年度	28年度	前年比
医療分	応能	50.96%	50.17%	0.79%
	応益	49.04%	49.83%	-0.79%
支援分	応能	53.70%	52.90%	0.80%
	応益	46.30%	47.10%	-0.80%
介護分	応能	48.37%	47.71%	0.66%
	応益	51.63%	52.29%	-0.66%

国民健康保険税軽減状況

			29年度	28年度	前年比	
医療分	7割	均等割	人数	2,924	3,137	-213
			軽減額	48,304,480	51,823,240	-3,518,760
		平等割	世帯数	2,160	2,276	-116
			軽減額	28,826,000	30,597,000	-1,771,000
	5割	均等割	人数	3,186	3,103	83
			軽減額	37,594,800	36,615,400	979,400
		平等割	世帯数	1,714	1,666	48
			軽減額	15,887,500	15,417,500	470,000
	2割	均等割	人数	2,746	2,879	-133
			軽減額	12,961,120	13,588,880	-627,760
		平等割	世帯数	1,486	1,498	-12
			軽減額	5,482,000	5,531,000	-49,000
支援分	7割	均等割	人数	2,924	3,137	-213
			軽減額	15,351,000	16,469,250	-1,118,250
		平等割	世帯数	2,160	2,276	-116
			軽減額	9,080,174	9,638,069	-557,895
	5割	均等割	人数	3,186	3,103	83
			軽減額	11,947,500	11,636,250	311,250
		平等割	世帯数	1,714	1,666	48
			軽減額	5,004,544	4,856,530	148,014
	2割	均等割	人数	2,746	2,879	-133
			軽減額	4,119,000	4,318,500	-199,500
		平等割	世帯数	1,486	1,498	-12
			軽減額	1,726,830	1,742,265	-15,435
介護分	7割	均等割	人数	839	892	-53
			軽減額	5,638,080	5,994,240	-356,160
		平等割	世帯数	777	808	-31
			軽減額	3,589,740	3,732,960	-143,220
	5割	均等割	人数	846	810	36
			軽減額	4,060,800	3,888,000	172,800
		平等割	世帯数	681	664	17
			軽減額	2,247,300	2,191,200	56,100
	2割	均等割	人数	667	780	-113
			軽減額	1,280,640	1,497,600	-216,960
		平等割	世帯数	540	604	-64
			軽減額	712,800	797,280	-84,480
合計	7割	均等割	人数	6,687	7,166	-479
			軽減額	69,293,560	74,286,730	-4,993,170
		平等割	世帯数	5,097	5,360	-263
			軽減額	41,495,914	43,968,029	-2,472,115
	5割	均等割	人数	7,218	7,016	202
			軽減額	53,603,100	52,139,650	1,463,450
		平等割	世帯数	4,109	3,996	113
			軽減額	23,139,344	22,465,230	674,114
	2割	均等割	人数	6,159	6,538	-379
			軽減額	18,360,760	19,404,980	-1,044,220
		平等割	世帯数	3,512	3,600	-88
			軽減額	7,921,630	8,070,545	-148,915

平成 29 年度国民健康保険税率について

— 方針(案) —

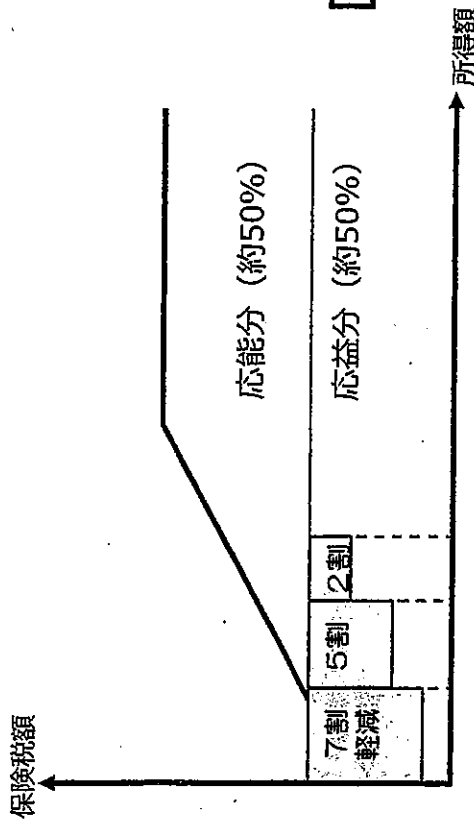
平成29年度は、国保税率を据え置く。

— 理由 —

- ・平成30年度に広域化を控え、現時点での国保事業費納付金および標準保険料率の算定の精度が低いため、税率の見直しは適当でない。
- ・平成28年度決算見込の繰越額は、4億5,000万円で単年度収支では8,700万円の黒字となる予定。
- ・国保財政の基本ルールである保険給付の5パーセント(約3億)は基金として保有しておく。(平成27年度改正時の申し合わせ)

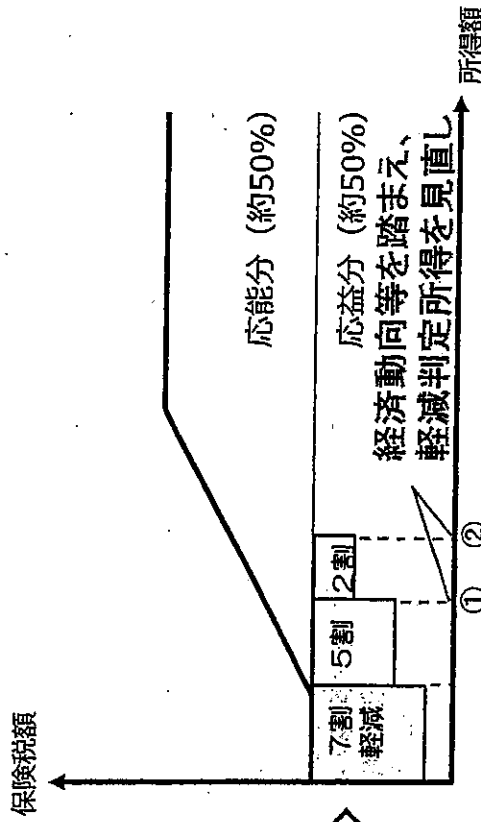
低所得者に係る軽減判定所得の見直しについて

1. 現行



【現行】 軽減判定所得 (平成28年度)
 7割軽減基準額 = 基礎控除額(33万円)
 5割軽減基準額 = 基礎控除額(33万円) + 26.5万円 × (被保険者数*)
 2割軽減基準額 = 基礎控除額(33万円) + 48万円 × (被保険者数*)

2. 改正後



【改正後】 軽減判定所得 (平成29年度)
 7割軽減基準額 = 基礎控除額(33万円)
 5割軽減基準額 = 基礎控除額(33万円) + 27万円 × (被保険者数*)
 2割軽減基準額 = 基礎控除額(33万円) + 49万円 × (被保険者数*)

*被保険者数には、同じ世帯の中で国民健康保険の被保険者から後期高齢者医療の被保険者に移行した者を含む。

改正内容

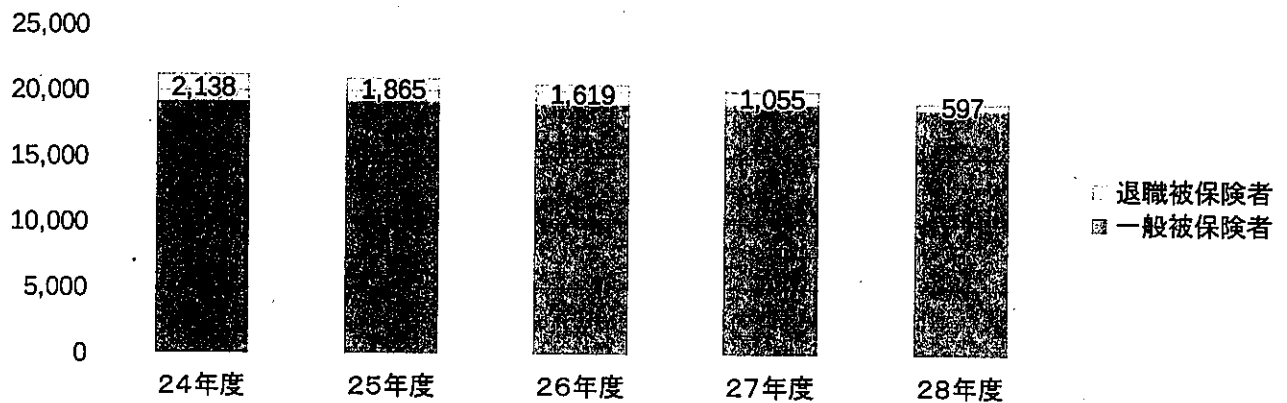
低所得者に対する国民健康保険料の軽減措置の対象となる世帯の軽減判定所得について、
 経済動向等を踏まえ引上げを実施。

甲賀市国民健康保険の状況

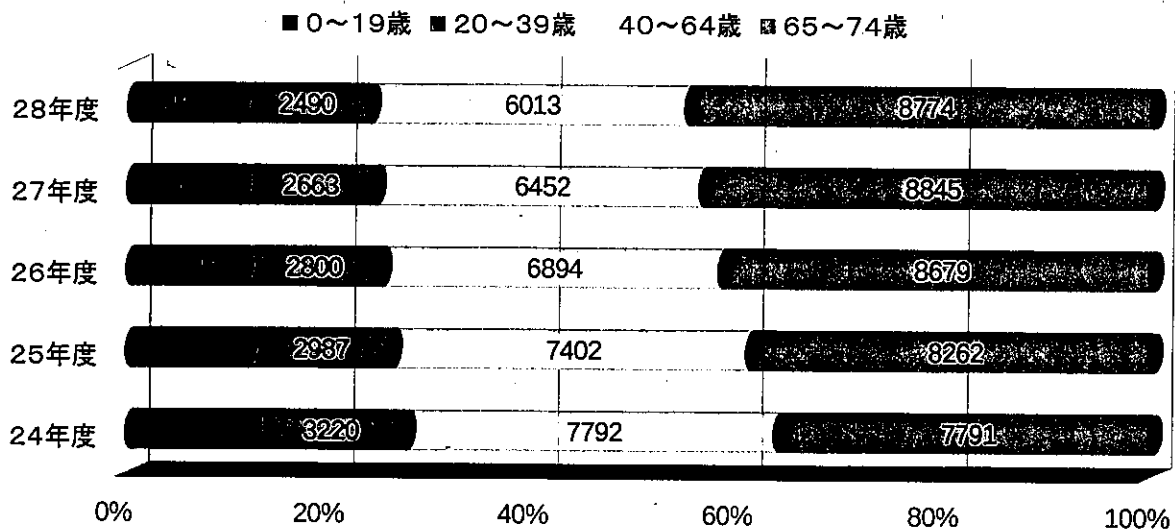
被保険者数の推移(年度末現在)

(人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般被保険者	19,192	19,168	18,996	19,033	18,667
退職被保険者	2,138	1,865	1,619	1,055	597
合計	21,330	21,033	20,615	20,088	19,264
国保加入率	22.77%	22.58%	22.28%	21.85%	21.03%



年齢構成



保険給付の状況

(百万円)

区 分		26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率
療養給付費	一般	4,761	2.0%	4,875	2.4%	4,894	0.4%
	退職	478	▲11.0%	384	▲19.8%	250	▲34.8%
療養費	一般	51	▲3.3%	50	▲1.9%	53	4.5%
	退職	7	7.9%	6	▲17.4%	3	▲41.7%
高額療養費	一般	579	2.3%	629	8.6%	708	12.6%
	退職	74	3.4%	62	▲16.0%	47	▲25.2%
一般計		5,391	1.9%	5,554	3.0%	5,655	1.8%
退職計		559	▲9.2%	452	▲19.3%	300	▲33.6%
合 計		5,950	0.8%	6,006	0.9%	5,955	▲0.8%

一人あたり医療費

(円)

区 分	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
甲賀市	335,759	3.3%	345,487	2.9%	354,409	2.6%
県平均	323,927	3.8%	337,334	4.1%	354,766	5.2%
県内順位	4位		4位		10位	

甲賀市国民健康保険の課題

- ・ 被保険者数は減少しているが、医療費自体はほぼ横ばい状態であり、一人当たりの医療費は年々伸びている状況である。
- ・ 甲賀市国民健康保険で医療費の多くを占めている疾病は、1位新生物、2位高血圧性疾患、3位糖尿病であり、早期発見早期治療による医療費の抑制が必要である。
- ・ 特定保健指導については、指導率が県下でもかなり低い状況である。

(H27 指導率 14.5%)

保健事業の状況

◎特定健康診査・特定保健指導の実施

		24年度	25年度	26年度	27年度
特定健診 受診率	甲賀市	39.5%	39.3%	41.0%	41.7%
	県平均	35.6%	37.0%	38.2%	38.2%
特定保健指導 実施率	甲賀市	11.0%	18.4%	13.5%	14.5%
	県平均	25.6%	25.2%	28.7%	30.8%

◎人間ドッグ検診費用助成事業

40歳以上の人間ドッグ検診受診者に対し、検診費用の1/2(限度額2万円)を助成
平成29年度より脳ドックを含む検診受診の場合は上限3万円を助成

(平成27年度 421人、平成28年度 454人)

◎要医療対象者受診勧奨事業(特定健康診査受診者フォローアップ事業)

健診の結果、受診勧奨判定値を超えている者に対する受診勧奨

・基本健康診査受診勧奨事業

40歳未満の被保険者に対し、基本健康診査の受診勧奨を実施

◎特定健康診査受診勧奨事業

未受診者への勧奨はがきをA4サイズに拡大し、未受診者対策を強化

・ジェネリック医薬品差額通知

年2回(4月・8月調剤)差額通知を実施(通知月8月、12月)

平成28年度 差額通知6カ月後の切替率 15.2%(人数ベース)

差額通知6カ月後の使用率 18.9%(薬剤数量ベース)

・医療費通知

「医療費のお知らせ」を2か月分ずつ、年6回発送

・健康づくり情報の周知・啓発

定期的な健診受診や生活習慣の改善の必要性をメインに周知・啓発

◎糖尿病要医療対象者受診勧奨事業

糖尿病重症化予防のため、医療機関との連携による受診中断をなくす取組を実施

《甲賀圏域糖尿病対策プロジェクトチーム》

・生活習慣病治療中断者受診勧奨事業

生活習慣病の治療中断の疑いのある方に対する受診勧奨

・糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病を起因とする人工透析を予防するための保健指導を実施

・受診行動適正化指導事業

医療費の高額化の要因となっている多受診(重複受診・頻回受診)者に対する保健指導を実施